



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 一萬田 祐司 (TEL) 048-724-0001  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,726	△14.6	1,209	△43.7	1,107	△32.7	283	—
2025年3月期	131,938	0.5	2,149	5.2	1,646	33.5	△2,508	—
(注) 包括利益	2026年3月期		2,155百万円(—%)		2025年3月期		△2,854百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.48	—	1.8	1.5	1.1
2025年3月期	△90.49	—	△14.4	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	75,808	17,143	22.5	393.66
2025年3月期	73,626	15,317	20.7	329.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,077百万円 2025年3月期 15,261百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,586	△4,331	575	10,599
2025年3月期	10,352	△3,652	△5,567	11,559

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	282	—	2.6
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	282	117.9	2.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2027年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	115,000	2.0	800	△33.9	600	△45.8	△400	△14.21

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	28,277,620株	2025年3月期	28,277,620株
② 期末自己株式数	2026年3月期	137,886株	2025年3月期	137,886株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,139,734株	2025年3月期	28,232,230株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 3,710.00	円 銭 —	円 銭 3,690.00	円 銭 7,400.00	百万円 44
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注)2027年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷や米国関税政策の影響に加え、中東をはじめとする各地域の地政学的リスク、資源価格の高騰、景気の下振れ懸念など、不確実性の高い事業環境が継続しました。一方、中長期的には、脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していくものと認識しており、当社グループでは新規顧客の獲得や生産能力の強化など、将来的な成長への取り組みを継続しております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,127億26百万円(前期比14.6%減)となりました。損益面においては、営業利益は12億9百万円(前期比43.7%減)、経常利益は11億7百万円(前期比32.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2億83百万円(前連結会計年度は25億8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、大部分がEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,120億6百万円(前期比14.6%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

中国市場における需要低迷の影響による売上高減少、並びに一部製品の生産終息及び生産調整の影響により、売上高は586億46百万円(前期比16.0%減)となりました。

##### (産業機器)

半導体設備関連の需要は回復傾向にあるものの、制御機器関連の生産調整の影響や、一部顧客との取引について第1四半期連結会計期間より代理人取引として収益を純額で計上したことにより、売上高は166億56百万円(前期比19.5%減)となりました。

##### (OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の生産が堅調に推移した機種はあるものの、一部製品の生産終息の影響により、売上高は364億87百万円(前期比9.5%減)となりました。

##### (その他)

アミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は2億16百万円(前期比36.0%減)となりました。

#### ② その他の事業

人材派遣業の売上高は7億20百万円(前期比5.0%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は758億8百万円（前連結会計年度末比21億82百万円増加）となりました。これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、586億65百万円（前連結会計年度末比3億56百万円増加）となりました。これは主に、未払法人税等及び長期借入金が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、171億43百万円（前連結会計年度末比18億26百万円増加）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、105億99百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億86百万円の収入(前連結会計年度は103億52百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億31百万円の支出(前連結会計年度は36億52百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の収入(前連結会計年度は55億67百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加および長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済情勢は、中国市場の需要低迷や米国関税政策の影響に加え、中東をはじめとする各地域の地政学的リスク、資源価格の高騰、景気の下振れ懸念など、不確実性の高い事業環境が続く一方で、AI投資の増加、企業の価格転嫁および供給網の再構築の進展、各国の財政支出や金融緩和への期待等により緩やかな成長の維持が予想されます。

このような経営環境の中、中長期的には、車載機器の電動化、自動運転技術の進展、デジタル技術の進化による高性能化等、設備関連投資も含めた需要の増加基調が見込まれております。一方、当社グループの構成比が相対的に高い中国拠点においては日系顧客の市場環境の悪化に伴い、中国子会社の生産体制を再構築してまいります。その上で、グループ全体での将来にわたる強固な利益体質の基盤を構築してまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の中国子会社の生産体制の再構築費用等を織り込み、連結売上高1,150億円(当連結会計年度比2.0%増)、営業利益8億円(当連結会計年度比33.9%減)、経常利益6億円(当連結会計年度比45.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失4億円(当連結会計年度は2億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)といたしました。なお、為替レートにつきましては、1USドル149円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,559	10,599
受取手形、売掛金及び契約資産	12,383	13,983
製品	2,107	2,593
仕掛品	420	582
原材料及び貯蔵品	15,439	14,246
未収入金	648	490
未収消費税等	1,036	1,308
その他	2,140	2,229
流動資産合計	45,736	46,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,146	18,665
減価償却累計額	△10,624	△12,193
建物及び構築物（純額）	6,522	6,471
機械装置及び運搬具	32,693	36,566
減価償却累計額	△23,410	△26,606
機械装置及び運搬具（純額）	9,283	9,960
工具、器具及び備品	2,879	3,272
減価償却累計額	△2,536	△2,768
工具、器具及び備品（純額）	342	503
土地	2,454	2,649
リース資産	8	229
減価償却累計額	△7	△9
リース資産（純額）	1	220
使用権資産	902	818
減価償却累計額	△478	△437
使用権資産（純額）	423	380
建設仮勘定	380	133
有形固定資産合計	19,408	20,319
無形固定資産		
ソフトウェア	62	753
ソフトウェア仮勘定	829	614
その他	0	—
無形固定資産合計	891	1,367
投資その他の資産		
長期前払費用	546	910
繰延税金資産	310	641
投資不動産（純額）	6,608	6,427
その他	124	109
投資その他の資産合計	7,589	8,089
固定資産合計	27,889	29,775
資産合計	73,626	75,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,225	16,441
短期借入金	18,486	22,769
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1,982
リース債務	235	275
未払法人税等	3,290	776
未払金	3,155	3,307
未払費用	1,405	1,475
賞与引当金	653	632
役員賞与引当金	—	24
その他	603	651
流動負債合計	46,036	48,336
固定負債		
長期借入金	10,794	8,812
リース債務	256	241
退職給付に係る負債	789	845
役員株式給付引当金	—	3
繰延税金負債	13	—
その他	417	425
固定負債合計	12,271	10,328
負債合計	58,308	58,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	4,838	4,794
自己株式	△44	△44
株主資本合計	14,305	14,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	990	2,855
退職給付に係る調整累計額	△34	△39
その他の包括利益累計額合計	955	2,815
新株予約権	29	29
非支配株主持分	26	36
純資産合計	15,317	17,143
負債純資産合計	73,626	75,808

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	131,938	112,726
売上原価	124,368	106,201
売上総利益	7,570	6,525
販売費及び一般管理費	5,420	5,315
営業利益	2,149	1,209
営業外収益		
受取利息	179	82
受取配当金	0	1
受取地代家賃	1,147	1,243
その他	133	212
営業外収益合計	1,461	1,539
営業外費用		
支払利息	629	436
賃貸費用	983	1,063
為替差損	182	18
その他	168	122
営業外費用合計	1,963	1,641
経常利益	1,646	1,107
特別利益		
固定資産売却益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	21	30
固定資産除却損	67	3
特別退職金	79	28
特別損失合計	167	63
税金等調整前当期純利益	1,494	1,116
法人税、住民税及び事業税	560	1,158
法人税等の更正、決定等による納付税額	3,178	—
法人税等調整額	255	△336
法人税等合計	3,994	821
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	295
非支配株主に帰属する当期純利益	8	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,508	283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,499	295
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△314	1,864
退職給付に係る調整額	△40	△4
その他の包括利益合計	△354	1,860
包括利益	△2,854	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,863	2,143
非支配株主に係る包括利益	8	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	5,784	7,846	△0	18,359
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,508		△2,508
自己株式の取得				△1,046	△1,046
自己株式の消却		△1,002		1,002	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	△1,002	△3,007	△44	△4,053
当期末残高	4,729	4,782	4,838	△44	14,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,304	5	1,310	29	17	19,717
当期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,508
自己株式の取得						△1,046
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	△40	△354	—	8	△345
当期変動額合計	△314	△40	△354	—	8	△4,399
当期末残高	990	△34	955	29	26	15,317

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	4,782	4,838	△44	14,305
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			283		283
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44	—	△44
当期末残高	4,729	4,782	4,794	△44	14,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	990	△34	955	29	26	15,317
当期変動額						
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						283
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	△4	1,860	—	9	1,870
当期変動額合計	1,864	△4	1,860	—	9	1,826
当期末残高	2,855	△39	2,815	29	36	17,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,494	1,116
減価償却費	3,352	3,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	35
受取利息及び受取配当金	△180	△83
支払利息	629	436
為替差損益 (△は益)	△293	46
固定資産売却損益 (△は益)	5	△41
固定資産除却損	67	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,196	△758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,703	1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366	△757
未収入金の増減額 (△は増加)	70	185
未払金の増減額 (△は減少)	463	205
その他	540	928
小計	11,592	6,526
利息及び配当金の受取額	180	83
利息の支払額	△634	△436
法人税等の支払額	△787	△3,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,352	2,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の取得による支出	△185	△163
有形固定資産の取得による支出	△2,485	△3,528
無形固定資産の取得による支出	△574	△262
有形固定資産の売却による収入	72	73
投資有価証券の売却による収入	2	1
その他	△481	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△4,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,938	3,335
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,899	△1,982
自己株式の取得による支出	△1,046	—
配当金の支払額	△464	△329
リース債務の返済による支出	△218	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	575
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,293	△960
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	11,559
現金及び現金同等物の期末残高	11,559	10,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	△582百万円	93百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	329.13円	393.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△90.49円	8.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,508	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	44
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,554	238

期中平均株式数(株)	28,232,230	28,139,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	15,317	17,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,056	6,066
(うち優先株式払込金額(百万円))	(6,000)	(6,000)
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,261	11,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,139,734	28,139,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。